



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横田 祐一

TEL 03-5462-8224

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,003	11.3	3,192	33.7	4,055	42.2	1,930	19.8
2021年3月期	42,231	9.6	2,388	6.6	2,852	1.3	2,406	38.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,421百万円 (54.8%) 2021年3月期 2,209百万円 (65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.49	211.10	6.7	6.3	6.8
2021年3月期	282.98		9.4	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 25百万円 2021年3月期 2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,546	32,049	47.0	3,229.86
2021年3月期	63,906	28,500	42.2	3,066.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,318百万円 2021年3月期 26,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,297	2,360	4,210	10,838
2021年3月期	3,790	1,047	1,034	12,402

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	351	14.1	1.3
2022年3月期		25.00		30.00	55.00	510	26.0	1.7
2023年3月期(予想)		30.00		35.00	65.00		29.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	6.2	1,300	25.7	1,300	32.8	800	29.6	87.65
通期	52,000	10.6	3,400	6.5	3,400	16.2	2,000	3.6	219.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	9,394,029 株	2021年3月期	8,792,529 株
2022年3月期	7,081 株	2021年3月期	6,933 株
2022年3月期	9,126,987 株	2021年3月期	8,502,437 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,555	16.0	787	149.0	2,329	60.6	861	44.1
2021年3月期	22,021	4.3	316		1,450	27.4	1,540	99.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.38	94.20
2021年3月期	181.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,645	23,700	49.7	2,524.85
2021年3月期	49,654	22,706	45.7	2,584.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,700百万円 2021年3月期 22,704百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想をご利用するにあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、2022年5月25日に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、国や地域による違いはあるものの、総じてコロナ禍による落ち込みから回復を続けております。一方で部品・原材料不足の深刻化、資源価格の上昇、中国での電力供給問題、ロシアによるウクライナへの侵攻等を背景とし、その回復は減速傾向となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体向けや、テレワーク拡大に伴うPC、通信関連向け需要が引き続き好調に推移し、機能化学品や電子素材などの電子・機能製品は増販となりました。また、国内・海外での自動車や自動二輪車の出荷が堅調に推移したことにより、フィルム・シート製品も増販となりましたが、年度後半から半導体不足による自動車生産台数の減少による影響で減速して推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は47,003百万円と前期比4,772百万円(11.3%増)の増収、営業利益は3,192百万円と前期比804百万円(33.7%増)の増益、経常利益は、為替差益の計上などにより、4,055百万円と前期比1,203百万円(42.2%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上などにより、1,930百万円と前期比475百万円(19.8%減)の減益となりました。

②セグメント別の概況

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、半導体市場の好況に伴う電子部材向け表面処理剤などの出荷が堅調に推移し、前期比増収増益となりました。機能樹脂は、光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が堅調に推移したものの、原材料価格の上昇などにより、前期比増収減益となりました。電子素材は、カーエレクトロニクス用途、電子デバイス関連向けの需要回復によりセラミック基板の出荷が好調に推移、また、半導体用金型クリーニング材の販売も半導体市場の好況に伴い好調に推移し、前期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は20,473百万円と前期比2,821百万円(16.0%増)の増収となり、セグメント利益は2,860百万円と前期比919百万円(47.4%増)の増益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、自動車向けの出荷が堅調に推移し、前期比増収増益となりましたが、年度後半からは半導体不足による自動車生産台数の減少による影響で減速して推移しました。ステッカーは、東南アジア、ブラジルの自動二輪車市場の回復により、前期比増収増益となりました。再帰反射シートは、欧州でのナンバープレート向け出荷が好調に推移しましたが、原材料価格の上昇などにより前期比増収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,172百万円と前期比2,346百万円(17.0%増)の増収、セグメント利益は285百万円と前期比274百万円の増益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などですが、主力のビル用アルミ建材や戸建て住宅用アルミ建材の販売が低調だったことなどもあり、当セグメントの売上高は7,507百万円と前期比889百万円(10.6%減)の減収、セグメント利益はアルミ地金価格の高騰による影響などもあり279百万円と前期比235百万円(45.7%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などですが、国内向け工事案件の完工が増加し、当セグメントの売上高は4,257百万円と前期比222百万円(5.5%増)の増収となり、セグメント利益は82百万円と前期比6百万円(8.3%増)の増益となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前期末比639百万円増加し、64,546百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金の減少はあったものの、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比557百万円増加し、36,588万円となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産の取得は増加したものの、減損損失の計上や投資有価証券の売却などにより、前期末比81百万円の増加に止まり、27,957百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前期末比2,909百万円減少し、32,496百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加はあったものの、短期借入金の返済などにより、前期末比2,293百万円減少し、18,591百万円となりました。固定負債は、土地の減損損失計上に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩などにより、前期末比615百万円減少し、13,905百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前期末比3,548百万円増加し、32,049百万円となりました。

このうち、株主資本は、剰余金の配当による減少はあったものの、新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加や親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末比2,498百万円増加し、23,546百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比874百万円増加し、6,772百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.2%から4.8ポイント改善し、47.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4,297百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,360百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は1,937百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは4,210百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比1,563百万円減少して10,838百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

運転収支の改善などにより、前期比506百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入の減少などにより、前期比1,312百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済が増加したことなどにより、4,210百万円の支出（前期は1,034百万円の収入）となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	39.0	39.9	42.2	47.0
時価ベースの自己資本比率（％）	20.3	13.4	18.4	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	6.6	4.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.9	21.6	31.2	37.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

引き続き成長が見込まれる分野へ重点的に設備投資を行うとともに、更なる収益の獲得や在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善に努め、フリー・キャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

⑤利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の成長に向けた事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり55円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり30円の間配当金を含め、1株当たり65円の年間配当金とさせていただきます。

(2) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大に期待が高まるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念に加え、依然として緊張状態にある米中関係やロシアによるウクライナへの侵攻の影響など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、売上高52,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,985	11,376
受取手形及び売掛金	14,355	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,773
商品及び製品	3,975	4,341
仕掛品	1,783	1,743
原材料及び貯蔵品	2,236	3,088
その他	758	1,337
貸倒引当金	△63	△72
流動資産合計	36,030	36,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,839	21,621
減価償却累計額	△14,026	△14,701
建物及び構築物(純額)	6,813	6,919
機械装置及び運搬具	31,726	32,235
減価償却累計額	△28,322	△28,500
機械装置及び運搬具(純額)	3,404	3,734
工具、器具及び備品	6,249	6,680
減価償却累計額	△5,218	△5,597
工具、器具及び備品(純額)	1,030	1,083
土地	11,927	11,414
リース資産	1,538	1,467
減価償却累計額	△926	△950
リース資産(純額)	611	517
建設仮勘定	552	1,150
有形固定資産合計	24,340	24,820
無形固定資産		
投資その他の資産	822	776
投資有価証券	1,743	1,520
繰延税金資産	566	571
その他	471	338
貸倒引当金	△68	△69
投資その他の資産合計	2,713	2,360
固定資産合計	27,875	27,957
資産合計	63,906	64,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,200	7,464
短期借入金	10,968	6,871
未払法人税等	406	584
賞与引当金	562	585
役員賞与引当金	35	35
設備関係支払手形	256	580
その他	2,453	2,467
流動負債合計	20,884	18,591
固定負債		
長期借入金	7,226	7,098
リース債務	435	398
退職給付に係る負債	3,557	3,634
役員退職慰労引当金	48	35
再評価に係る繰延税金負債	2,811	2,636
その他	442	102
固定負債合計	14,520	13,905
負債合計	35,405	32,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,407	7,780
資本剰余金	2,778	3,150
利益剰余金	10,873	12,627
自己株式	△12	△12
株主資本合計	21,047	23,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	303
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	6,255	5,856
為替換算調整勘定	△491	828
退職給付に係る調整累計額	△206	△215
その他の包括利益累計額合計	5,897	6,772
新株予約権	2	—
非支配株主持分	1,553	1,731
純資産合計	28,500	32,049
負債純資産合計	63,906	64,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,231	47,003
売上原価	29,115	32,859
売上総利益	13,115	14,144
販売費及び一般管理費	10,727	10,951
営業利益	2,388	3,192
営業外収益		
受取利息	128	100
受取配当金	76	61
持分法による投資利益	2	25
為替差益	285	681
その他	362	306
営業外収益合計	855	1,175
営業外費用		
支払利息	120	114
貸貸収入原価	74	72
売電費用	72	68
その他	123	57
営業外費用合計	391	312
経常利益	2,852	4,055
特別利益		
投資有価証券売却益	825	—
特別利益合計	825	—
特別損失		
固定資産除却損	224	165
投資有価証券売却損	—	36
投資有価証券評価損	30	—
減損損失	118	763
事業撤退損	—	462
特別損失合計	373	1,428
税金等調整前当期純利益	3,304	2,627
法人税、住民税及び事業税	658	919
法人税等調整額	76	△412
法人税等合計	734	506
当期純利益	2,570	2,120
非支配株主に帰属する当期純利益	163	189
親会社株主に帰属する当期純利益	2,406	1,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,570	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△41
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△398	1,349
退職給付に係る調整額	2	△7
その他の包括利益合計	△360	1,301
包括利益	2,209	3,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,127	3,204
非支配株主に係る包括利益	82	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,055	2,425	8,796	△12	18,265
当期変動額					
新株の発行	352	352			704
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益			2,406		2,406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	352	352	2,077	△0	2,781
当期末残高	7,407	2,778	10,873	△12	21,047

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	291	0	6,255	△139	△232	6,176	4	1,516	25,962
当期変動額									
新株の発行									704
剰余金の配当									△328
親会社株主に帰属する当期純利益									2,406
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△1	-	△352	25	△278	△2	37	△243
当期変動額合計	49	△1	-	△352	25	△278	△2	37	2,538
当期末残高	341	△1	6,255	△491	△206	5,897	2	1,553	28,500

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,407	2,778	10,873	△12	21,047
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,407	2,778	10,878	△12	21,052
当期変動額					
新株の発行	372	372			744
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純利益			1,930		1,930
土地再評価差額金の取崩			399		399
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	372	372	1,749	△0	2,493
当期末残高	7,780	3,150	12,627	△12	23,546

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	341	△1	6,255	△491	△206	5,897	2	1,553	28,500
会計方針の変更による累積的影響額								7	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	341	△1	6,255	△491	△206	5,897	2	1,560	28,512
当期変動額									
新株の発行									744
剰余金の配当									△580
親会社株主に帰属する当期純利益									1,930
土地再評価差額金の取崩									399
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1	△399	1,319	△8	874	△2	170	1,042
当期変動額合計	△38	1	△399	1,319	△8	874	△2	170	3,536
当期末残高	303	0	5,856	828	△215	6,772	—	1,731	32,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,304	2,627
減価償却費	2,001	2,068
減損損失	118	763
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	3
受取利息及び受取配当金	△204	△161
支払利息	120	114
為替差損益 (△は益)	△3	△176
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△25
固定資産除却損	224	165
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△825	36
事業撤退損	—	462
売上債権の増減額 (△は増加)	140	146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30	△1,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448	1,146
その他	△261	△1,147
小計	4,216	4,995
利息及び配当金の受取額	219	174
利息の支払額	△121	△114
法人税等の支払額	△560	△758
法人税等の還付額	36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790	4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△433
定期預金の払戻による収入	1,173	548
有形固定資産の取得による支出	△2,654	△2,541
有形固定資産の売却による収入	8	3
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の売却による収入	1,117	118
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△74	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	△4,502
長期借入れによる収入	4,300	3,900
長期借入金の返済による支出	△3,296	△3,623
配当金の支払額	△328	△580
リース債務の返済による支出	△123	△91
新株予約権の行使による株式の発行による収入	702	742
その他	△65	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034	△4,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,691	△1,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,710	12,402
現金及び現金同等物の期末残高	12,402	10,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。この適用により、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は37百万円増加、売上原価は25百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。利益剰余金の当期首残高は4百万円増加しております。前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業本部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 電子・機能製品……………ファインケミカル製品、医薬品原薬・中間体、粘・接着剤、半導体用金型
クリーニング材、セラミック基板の製造販売
- (2) フィルム・シート製品…フィルム、ステッカー、再帰反射シートの製造販売
- (3) 建材関連……………ビル・住宅用アルミ建材、内装建材用プラスチック押出製品の製造販売
- (4) エンジニアリング……………鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,697	13,870	8,370	3,066	43,003	△772	42,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△45	△44	27	969	908	△908	—
計	17,652	13,826	8,397	4,035	43,911	△1,680	42,231
セグメント利益	1,941	11	515	76	2,544	△156	2,388
その他の項目							
減価償却費	620	652	149	57	1,481	519	2,001
受取利息及び支払利息	36	△84	3	12	△32	25	△7
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	873	776	113	125	1,888	604	2,493

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,427	16,172	7,494	2,910	47,003	—	47,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	0	13	1,346	1,407	△1,407	—
計	20,473	16,172	7,507	4,257	48,411	△1,407	47,003
セグメント利益	2,860	285	279	82	3,508	△315	3,192
その他の項目							
減価償却費	665	674	131	56	1,528	539	2,068
受取利息及び支払利息	35	△62	2	12	△12	27	14
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,245	1,440	55	91	2,833	108	2,942

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
5 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,066円98銭	1株当たり純資産額	3,229円86銭
1株当たり当期純利益	282円98銭	1株当たり当期純利益	211円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	211円10銭
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,500百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,049百万円
普通株式に係る純資産額	26,945百万円	普通株式に係る純資産額	30,318百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
新株予約権	2百万円	新株予約権	—百万円
非支配株主持分	1,553百万円	非支配株主持分	1,731百万円
普通株式の発行済株式数	8,792,529株	普通株式の発行済株式数	9,394,029株
普通株式の自己株式数	6,933株	普通株式の自己株式数	7,081株
1株式当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	8,785,596株	1株式当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	9,386,948株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属 する当期純利益	2,406百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属 する当期純利益	1,930百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,406百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,930百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,502,437株	普通株式の期中平均株式数	9,126,987株
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益調整額	—百万円	連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—株	普通株式増加数	16,833株
(うち新株予約権)	(—株)	(うち新株予約権)	(16,833株)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 6,015個)	希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 —個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

なし

(ご参考)

①取締役及び監査役 (2022年6月29日予定)

代表取締役社長	すぎやま たかひさ 杉山 孝久
代表取締役	いぐち よしただ 井口 吉忠
取締役	はせがわ ゆきのぶ 長谷川 幸伸
取締役	よこた ゆういち 横田 祐一
取締役(社外)	えんどう なおこ 遠藤 直子
取締役(社外)	しらい ひとし 白井 均
常勤監査役(社外)	くぼ ひであき 久保 英昭
常勤監査役(社外)	はやし ふみあき 林 文明
監査役(社外)	えみ むつお 江見 睦生

②執行役員と担当業務 (2022年6月29日付)

社長執行役員	すぎやま たかひさ 杉山 孝久	CEO
専務執行役員	いぐち よしただ 井口 吉忠	CFO 管理部門担当
常務執行役員	はせがわ ゆきのぶ 長谷川 幸伸	CTO 魚津・早月工場長 兼 研究開発センター長 安全・品質・環境管理部担当
執行役員	よこた ゆういち 横田 祐一	経営企画部長
執行役員	つのだ なおひさ 角田 尚久	管理部門副担当 経理部長
執行役員	なかむら まさたか 中村 正孝	アドバンスフィルム事業本部長
執行役員	よしざわ まさき 吉澤 正樹	電子・機能製品事業本部長
執行役員	たけうち としじ 竹内 利二	電子・機能製品事業本部 企画管理室長 兼 大阪営業所長
執行役員	たけだ ゆきひろ 竹田 幸弘	事業開拓・開発部長

以上